第1回全体委員会議事要旨

日時　11 月 20 日（火）15:00～16:00
場所　日本財団2階大会議室
出席者　清家会長、蒲原委員、菊池委員、駒村委員、村木委員、源河オブザーバー（厚生労働省）、中原オブザーバー（全国知事会）、畠山オブザーバー（障害者雇用企業支援協会）、早川オブザーバー（ヤマト福祉財団）、丸物オブザーバー（全国重度障害者雇用事業所協会）、日本財団、ダイバーシティ就労支援機構

（主催者挨拶）

（全体委員会会長挨拶）

（委嘱状手交）

（委員、オブザーバー自己紹介）

（資料説明）

（フリートーキング）

○　障害者だけに重点を置くのではなく、様々な就労困難を抱えた人を幅広く対象にしたい。

○　現状は、障害者対策が先行。とりあえず障害者の枠組みを他のグループにも広げるのも一法。

○　困っている人たちの多くは、行政のどの支援の分類に該当するか分からない。そういう知識がないことで損をすることがないようにしなくてはならない。支援の仕組みは、サプライサイド（支援を提供する側）でなく、デマンドサイド（支援を受ける側）に立って良くしていく必要がある。

○　難病患者も対象に入れているのは、大切なこと。「難病」と一括りにしているが、実際はそれぞれ希少難病。

○　民間や自治体が中心になって動けるように。大きな市では、縦割りの危険があるので、横断的に取り組める仕組みが必要。

○　最終目標が就労だとしても、世の中には、少しでも社会の役に立ちたいという人が多くいる。その人達を支援したい。本人の立場に立てば、「役に立ちたい」という希望のひとつの形態として就労があるのでは。

○　ジョブコーチなど、障害者支援の手法を他でも応用したい。「なかぽつ」（障害者就業・生活支

援センター）の機能も使えそう。ハローワークの事業所支援も、障害者だけでなく、サポートを要する人を雇う事業所への支援に役立てたい。

○　移行支援が大事。就労継続支援 A 型や就労継続支援 B 型は、そこにとどまってしまいがち。その段階で満足せず、一般就労へのステップアップを支援したい。

○　大勢の人が意見を述べるような問題は、政治的に取り上げられやすい。しかし、困っていながら、なかなか声を上げにくい人達がいる。その人達は、政治勢力になりにくい。そういう人達への支援を、我々がやらなくてはいけない。